

<速報>

* 10月1日午前40分頃、米国西部のオレゴン州ローズバーグの大学「アンプクワ・コミュニティ・カレッジ」で男が銃を乱射し9人が死亡、7人が負傷した。犯人は26歳のクリス・ハーバー・マーサー容疑者で、駆けつけた警官隊によって射殺された。

* 10月1日、ロシアがシリア領内で「イスラム国」以外の過激派の拠点を前日に続いて空爆。ロシアが攻撃したのは、シリア北西部イドリブ県にある「アルカイダ」系組織の拠点との報道もある。

* 10月1日、米ロ両国の国防当局が両国軍の軍用機がシリアで偶然的に衝突するのを防ぐためにテレビ回線を使って高勧誘会談を行った段階では、ロシア側がシリアでの空爆が「イスラム国」を標的にしていると主張したのに対し、米側はロシアが「イスラム国」が支配していない地域を攻撃していると懸念を表明。

* 10月1日、米国のアーネスト大統領報道官が記者会見で、ロシアのシリア空爆について「反体制派に対する無差別攻撃はシリアの内戦を長引かせるだけで、ロシアのさらなる孤立を招く」と批判。

* 10月1日、アフガニスタン政府が「タリバン」が制圧した北部の要衝クンドゥスの市内の大半を3日ぶりに奪還したと発表。ただ市内では戦闘が続いており、数百人の死傷者が出ている。

* 10月1日、ロイター通信がイラン軍数百人がシリアのアサド政権支援のためシリア入り下と報道。イラン軍は武装しており、この10日間のうちに地上戦のためシリアに入ったという。レバノンのヒズボラ、や、イラクのシーア派民兵も戦闘に加わるもよう。

* 10月1日、マレーシアのナジブ首相が国連総会での一般討論演説で、「難民を取り巻く基金を軽減するため今後3年間で3000人のシリア難民を受け入れる」と表明。

* 10月2日（日本）、東京日比谷野外音楽堂で「安倍政権 No! 大行進」に向けた集会が行われ約2万人が参加。中野晃一・上智大学教授、香山リカ・立教大学教授らが参加。

* 10月2日、ロシアのプーチン大統領がパリでポロシェンコ・ウクライナ大統領、メルケル・ドイツ首相、オランダ・フランス大統領とウクライナ危機をめぐって会談、4首脳はウクライナ東部の親ロシア派が独自に実施を予定している地方選挙を当面中止させる方針で合意した。

* 10月2日、オバマ大統領がホワイトハウスで記者会見し、ロシアがシリア領内で空爆に踏み切ったことについて、「危険な洗濯で受け入れられない」と強く非難。一方、同日プーチン大統領は訪問先のパリで独仏首脳と個別に会談し、「イスラム国」に対する攻撃だという考えを強調した。

* 10月2日、ロシア国防省が前日のシリア空爆2日目に北部ラッカ県で「イスラム国」の訓練キャンプと指令所を攻撃したと発表。同組織のメンバー12人が死亡。同日、北西部のイドリブ県「イスラム国」の軍事工場、隣接する基地を攻撃、歩兵戦闘車両など10両を破壊。同日は SU24、SU34、SU25 攻撃機が計14回出動し6つの施設を空爆。

ロシア軍による空爆で市民39人が死亡、うち「イスラム国」とヌスラ戦線の戦闘員14人が死亡との説あり。

*10月2日夕、オーストラリア・シドニー郊外パラマッタのニューサウスウェールズ州警察本部前で警察職員の男性が射殺される事件が発生。警察は3日、銃撃犯はイラン生まれでイラク・クルド系の15歳の少年で、現場で別の警官に射殺された。

*10月3日、駐アフガニスタン国際舞台が反政府勢力「タリバン」に一時占領された北部の要衝クンドゥスでの軍事作戦中、米軍が国際衣料支援団体「国境なき医師団（MSF）」の病院を誤爆した恐れがあると発表。医療関係者等19人が死亡、3人が負傷。市内の戦闘は続いている。同日、米軍がこの病院のある地域で「タリバン」を狙った空爆を行っていたことを認めた。

*10月3日、バングラデシュ北部のロングブールで日本人 JICA 派遣専門家（66）が銃撃を受けて死亡。「イスラム国バングラデシュ支部」を名乗る組織が犯行声明。同組織は9月28日にダッカでイタリア人男性が殺害された事件でも犯行声明を出している。4日、ハシナ首相は同国にイスラム過激派は存在しないと述べる一方で、両事件の背後に最大野党バングラデシュ民族主義党（BNP）とイスラム主義野党イスラム協会（JI）がいる可能性を示唆。同日、「イスラム国」が運営するラジオ局アルバヤンがネットニュースで「イスラム国の戦闘員が日本人の背教者を注意深く調査した後に殺害した」、「イスラム国に敵対する十字軍同盟の市民を狙った」と伝えた。

*10月3日夜、エルサレムの旧市街でパレスチナ人の男が刃物で次々と刺し、イスラエル人の41歳と21歳の男性が死亡し、21歳の男性の妻が重傷、2歳児が軽傷を負った。

*10月4日、ミャンマー政府と少数民族武装勢力が交渉してきた全国停戦協定が、政府とカレン民族同盟（KNU）など一部組織だけが先行して署名することが決まった。11月の総選挙までに成果を示したいテインセイン政権が「全土」での停戦を事実上見送った。

*10月4日、ポルトガルで国会（一院制、定数230）の総選挙が実施され、緊縮財政を進めてきたコエリョ首相率いる社会民主党（中道右派）と民衆党の連立政権側が99議席を確保して最大勢力を維持したものの（得票率38.5%）、選挙前の132議席を大きく下回った。中道左派の最大野党の社会党は74議席から85議に増加（得票率32.4%）、緊縮政策により批判的な左派連合がポルトガル共産党、左翼ブロック）が議席を倍増（得票率18%）。

*10月4日、シリアのササド大棟梁が国営テレビとの会見で、ロシアとシリアが主導する「イスラム国」掃討作戦が成功しなければ、中東全体が崩壊する、（米国主導の有志連合は）1年経過しても成果を出せない。むしろテロを拡散させ、外国人戦闘員を増強させている」と発言。

*10月5日、トルコ外務省がロシア軍機がトルコ南部のハタイ県上空で3日午後0時10分頃 SU30戦闘機が領空を約2分間侵犯したとして、ロシアの駐在トルコ大使に抗議した。ロシア側は「操縦ミス」だったとしている。

* 10月5日、パレスチナ自治区のヨルダン川西岸ベツレヘム近郊でイスラエル軍が13歳のパレスチナ人少年を射殺。エルサレムやヨルダン川西岸各地でイスラエルの治安部隊とパレスチナ人の衝突が急速に広がっており、4～5日の両日で247人のパレスチナ人が負傷した。

* 10月5日、アフガニスタン駐留米軍のキャンベル司令官がワシントンで記者会見し、アフガニスタン北部のクンドゥスで米軍が3日に「国境なき医師団（MSF）」の施設を空爆したことについて、アフガン治安部隊からの要請に基づくものだったと発言。同日、国連のドゥジャリク事務総長報道官がアフガニスタンでの病院空爆に関する考査について、米国などの調査結果を待った上で、独立の調査を行うかどうか判断すると発言。

* 10月5日、NATOがロシアのシリア空爆するため、ブリュッセルで緊急の大使級理事会を開き、ロシアの戦闘機によるトルコの領空侵犯を非難するとともに、「イスラム国」以外のシリア反体制派への攻撃をやめるよう要求する声明を发出。

* 10月6日、イエメン南部のアデンでバハーハ首相らハディ大統領派の幹部が滞在するホテルがロケット弾による攻撃を受けた。死傷者が出たが、同首相は無事だった。

* 10月6日、EUがトルコとの間江国境警備の強化やトルコにいる難民の受け入れなど盛り込んだ行動計画に基本合意したと発表。行動計画によるとEUは今後1年案にトルコに計1億ユーロを支援、トルコに居る安眠がEUにはいることを可能にするため、EUの現行の第三国定住の枠食いを強化する。トルコはEUとの共同基金を利用して、新たな難民キャンプ6ヶ所を設置する。さらに密航業者対策として、国境警備の強化や不法移民の送還でも協力する。

* 10月6日、アフガニスタン駐留米軍のキャンベル司令官が上院軍事委員会の公聴会で証言し、来年末に米軍を撤退させる方針を見直すようオバマ大棟梁に提言していることを公表した。同大統領は昨年5月に2014年末までに戦闘舞台は撤退するものの、アフガン軍の兵士の訓練とテロ組織の掃討作戦のため約980人の駐留を継続し、16年末までに米国大使館警護の一部要因を除いて完全撤退する方針を示していた。

* 10月6日、シリア国营テレビが軍関係者の話としてロシ軍機がシリア中部の世界遺産都市パルミラとその周辺に空爆を加えたと報道。シリア空軍と協働で「イスラム国」の拠点攻撃した。

* 10月7日、北朝鮮外務省が報道官談話を発表し、公式ルートを通じて米国側に平和協定締結に応じるよう促すメッセージを送ったと公表。

* 10月7日（日本）、安倍晋三首相が内閣改造と自民党役員人事を行い、第3次安倍内閣を発足させた。麻生太郎副総理兼財務相や菅義偉官房長官、甘利明経済財政相などの主要閣僚9人と党4役を留任させた。

* 10月7日、オバマ大統領がアフガニスタン北部のクンドゥスで米軍が国際NGO「国境なき医師団」運営の病院を誤爆したことを受け、同医師団のジョアンヌ・リユー会長に電話し、謝罪した。また、アフガニスタンのガニ大統領にも電話し、「悲劇的な事件に対する

遺憾の意」を伝えた。

* 10月7日、イラク中西部アンバル州で「イスラム国」が対立するイスラム教スンニ派部族アルブニムル族の70人を殺害したと部族の長老や国連関係者らが公表。アルブニムル族は米国から支援を受けて「イスラム国」掃討作戦に協力している。

* 10月7日、イエメンの首都サヌア南方100キロの町サンパンで結婚式が行われていた家屋に対する攻撃があり、少なくとも28人が死亡。サウジアラビア主導の連合軍が空爆を加えた趣き。

* 10月8日、米国のケリー国務長官がロシアのラブロフ外相と電話会談し、ロシア軍がシリア領内でアサド政権と対立する反体制派への攻撃を強めていることに懸念を表明した。

* 10月8日、EUがルクセンブルグで内相理事会を開き、中東などから押し寄せる人々に対して国境警備を強化し、経済目的の不法移民を強制送還することなどで合意した。バルカン半島諸国やトルコとも協議し、不法移民の送還や、内戦が続くシリアの難民支援の協力で一致した。

* 10月8日、NATOがブリュッセルで国防相会合を開き、緊急時に展開する独逸舞台の前線基地（40人規模）をポーランドやバルト3国など中東欧6ヶ所のほか、新たにスロバキアとハンガリーにも置くことを決定。

* 10月9日、オバマ政権が「イスラム国」掃討で進めてきたシリアの反体制派への訓練計画を凍結すると発表。「イスラム国」弱体化の効果があがらないうえ、ロシアの軍事介入で事態が複雑化したためだ。空爆は継続する。

* 10月9日、フランスのルドリアン国防相がラジオ番組でフランス空軍がシリアで前日夜から未明にかけて「イスラム国」の訓練施設に対して2度目の空爆を実施したと公表。

* 10月9日、パレスチナ自治区のガザでイスラエルに対する抗議行動を行っていたパレスチナ人がイスラエルとの境界フェンス越しにイスラエル治安当局に撃たれ、少なくとも6人が死亡、80人が負傷。

* 10月10日、北朝鮮で朝鮮労働党創建70周年を迎え、平壤で軍事パレードを行った。金正恩第1書記は演説で人民清浄など内政に比重を置き、当地に自信を示した。軍事パレードの観覧席では金正恩第1書記の右隣に中国共産党の劉雲山・政治局常務委員が並んだ。劉委員は正恩体制になって以降、訪朝が公表された初の中国共産党最高指導部メンバー。

* 10月10日、トルコの首都アンカラで大規模な連続爆発が発生し、95人が死亡、246人が負傷。死者数では同国史上最悪。現場では政府とクルディスタン労働者党（PKK）の双方に抗争の即時停止を求める集会が行われていた。クルド系政党の人民民主主義党（HDP）も今回のデモを支持し、国会議員を含む多数の支持者が参加していた。

* 10月11日、ロシア当局がモスクワでテロを準備していたグループを摘発し、攻撃を阻止したと発表。容疑者のうち数人はシリア領内で「イスラム国」から訓練を受け、シリア空爆開始前にロシアに潜入、公共交通機関を狙ったテロを計画していた。

* 10月12日、ルクセンブルグで開かれたEU外相理事会が、ロシアによるシリア軍事

介入について「イスラム国」以外の反体制派への攻撃に深刻な懸念を表明し、「即時に停止しなければならない」とする総括文書をまとめた。

* 10月13日、イランの国会は同国政府と欧米等6ヶ国によるイラン核開発の最終行為を承認するとの法案を可決した。賛成161、反対59、棄権13。

* 10月13日（日本）、翁長雄志・沖縄県知事が米軍普天間飛行場の移設計画をめぐり、移設予定地の同県名護市辺野古の埋め立て承認を取り消した。同日午後、菅官房長官が記者会見で翁長知事が埋め立て承認を取り消したことに対し「審査請求および執行停止の申し立てを行うことも含め、検討したい」と発言。

* 10月13日、アフガニスタン駐留米軍が南部カンダハル州でアフガン治安部隊との合同作戦を実施し、「アルカイダ」の訓練所2ヶ所を制圧したと発表。米軍は昨年未だアフガン治安部隊の後方支援に回っていたが、軍事作戦を再開した。

* 10月13日、「イスラム国」がロシアのシリアでの軍事介入に反発して、イスラム教徒や戦闘員にロシアに対するジハード（聖戦）を呼びかけた。「アルカイダ」系のイスラーム戦線もロシア軍や市民を標的にすると表明。

* 10月13日 EU の対外国境管理協力機関が今年に入り9月までにシリアなどから EU 域内に流入した難民が71万人に達したと発表。2014年は28万2000人だった。8月は約19万人、9月は約17万人だった。

* 10月14日（日本）、防衛省が石井啓一国土交通相に対し、沖縄県が名護市辺野古の埋め立て承認を取り消したことについて、行政不服審査法に基づく不服審査請求を行った。

* 10月14日、イラン護憲評議会が同国政府と欧米等6ヶ国によるイラン核開発の最終合意を認めるとして、国会が可決した法律を承認した。これにより同国政府が合意を履行することが可能になる。

* 10月14日、パキスタン中部タウンザの与党下院議員事務所で爆発があり、少なくとも7人が死亡、2人が負傷。

* 10月14日、オバマ大統領がナイジェリアを本拠とする「ボコ・ハラム」が勢力を拡大しているカメルーンに米軍部隊最大300人を派遣することを議会に通知した。米軍機による情報収集や警戒、偵察を中心に行う予定。

* 10月15日、オバマ大統領がホワイトハウスで記者会見し、アフガニスタン駐留米軍を2016年末に大使館警備要員を除いて撤退させるとしていた計画を見直し、同大統領の人氣が終わる17年以降も5500人規模の米兵を駐留させると発表。

* 10月15日、国際原子力機関（IAEA）がイランが7月に合意した核問題改名の行程表に基づき、IAEA への情報提供を完了したと発表。

* 10月15日夕、ナイジェリア北東部マイドゥグリのモスクで自爆テロが発生、少なくとも14人が死亡。42人が死亡下との情報もある。

* 10月16日、ハンガリー政府が緊急閣僚会議を招集して、南部の対セルビア国境に続き17日からクロアチアとの国境も一部の検問所を除いて閉鎖すると決定。

* 10月16日、ドイツ連邦参議院が難民や移民の流入を制限し、保護申請処理を迅速化する法案を可決。連邦議会（下院）はすでに通過しており、実行に移されている。同法では、アルバニア、コソボ、モンテネグロを「安全な国」に追加指定。

* 10月16日、国際移住機関が（IOM）が中東やアフリカから地中海を渡って今年欧州に到着した難民らの数が約61万3000人に達したと発表。地中海での死者・行方不明者は3100人。ギリシャに約47万3000人、イタリアに約13万7000人が到着。

* 10月17日、ギリシャ国会がEUからの融資条件になっている労働者の退職年齢の引き上げなどを含む財政改革法案を賛成多数で可決した。全野党が反対票を投じた。

* 10月17日、ドイツ西部ケルンで同市で難民政策を担当し、18日投票の市長選挙に立候補していた女性政治家のヘンリエッタ・レーカー氏が男にナイフで刺されて首などに負傷した。同女史は当選。

* 10月17日、イエメン南部ワジヤでサウジアラビア主導の連合軍が同国が支援するハディ大統領支持派の舞台を誤爆して、少なくとも30人が死亡、40人が負傷した。

* 10月17日、キューバのハバナで行われていたコロンビア政府とFARCが、戦闘などで犠牲になったとみられる2万5000人以上いるとされる行方不明者を協力して捜索することで一致。

* 10月17日夜から18日朝にかけてシリア中部ハマ県で「イスラム国」の車列16台が空爆を受け、戦闘員40人が死亡した。

* 10月18日、シリアの一部地域で9月24日に発効した政府軍と反体制派との停戦合意に基づき、食料や救援物資を載せたトラック30台以上が北西部井戸リア県などに入った。

* 10月18日（日本）、東京の渋谷駅前でSEALsが安保法に抗議する街頭行動を実施数千人が参加した。八王子市では「“戦争をさせない八王子市民集会”実行委員会」が主催する「No War! 八王子アクション」実施され、約800人が参加。共産党、社民党、民主党、生活者ネット、維新の会、市民自治の会の市議会議員が演説した。

* 10月18日、イランと米欧等6ヶ国が7月に結んだ核合意を採択し、対イラン制裁の解除に向けた具体的な準備を開始。同日、イランは国際原子力機関（IAEA）に強制力のある査察を認める追加議定書の暫定的な適用を通知。

* 10月18日、スイスの連邦議会選挙が実施され、下院（定数200）では難民や移民が欧州に押し寄せている現状を背景に移民規制などを訴える右派与党の国民党が11議席増の65議席、急進民主党（与党第3党）が3議席増の33議席に躍進。与党第2党の社会民主党は3議席減の43議席、第4党のキリスト教民主党は1議席減の28議席となった。

* 10月18日夜、イスラエル南部のベルシェバの中央バスステーションで発砲事件があり、イスラエル軍の兵士1人が死亡、兵士や警察官ら11人が負傷した。容疑者はその場

で射殺された。10月に入りイスラエル人とパレスチナ人の衝突が激化し、イスラエル人8人、パレスチナ人40人以上が死亡。

*10月19日(日本)、国会前で戦争法廃止を求める「総がかり行動実行委員会主催の「19日行動」が実施され、主催者発表で9500人が参加。

*10月19日、カナダで下院議員(定数338)を選ぶ総選挙が実施され、野党の自由党が勝利し、ジャスティン・トルドー党首(43)が首相に就任する。

*10月19日、グルジア北部の親ロシア派分離独立地域の南オセチアのチビロフ大統領がロシアへの編入に向けた住民投票の実施を帝産した。南オセチアの中心都市ツヒンバリでプーチン大統領側近のスルコフ大統領補佐官に話したと報じられる。

*10月19日、チリの裁判所がピノチェト独裁期に反体制派50人を拉致し、ナチス残党で性犯罪者のパウル・シェーファ(2010年死去)が率いるドイツ人のカルト集団の集落「コロニアル・ディグニダ」で拷問した当時の秘密警察「国家情報局(DINA)」の元警官2人にそれぞれ禁固5年の判決を言い渡した。

*10月20日、カナダ総選挙で勝利し次期首相に就任する野党・自由党のジャスティン・トルドー党首がオバマ大統領と電話会談し、トルドー党首は「イスラム国」に対する空爆のため、イラクとシリアに派遣しているカナダ軍戦闘機を引き揚げる考えを伝えた。

*10月20日、シリア北西部ラタキア県でアサド政権軍に同行していたロシア人戦闘員3人が砲撃を受けて死亡。

*10月21日、イランの最高指導者ハメネイ師がイラン核問題をめぐるイランと米欧等6ヶ国との最終合意を承認した。

*10月21日、シリア北東部で「イスラム国」と戦っているクルド人勢力(民兵舞台の人民防衛舞台YPG)がシリア北部のトルコ国境沿いの町テルアビヤドを含む地域で自治を拡大すると宣言。

*10月22日、米国国防総省のクック報道官が同日イラク北部ハウィジャ付近で「イスラム国」の収容所に拘束されていた人質の救出作戦を実施し、米特殊部隊の1人が死亡したと公表。米国が昨年「イスラム国」掃討作戦に関係して以降、米兵が死亡したのは初めて。オバマ政権は2011年12月にイラクから米軍を完全撤退している。

*10月22日、欧州中央銀行(ECB)のドラギ総裁が理事会後の記者会見で、「12月の理事会で金融緩和策を見直す必要がある」と述べ、追加緩和を実施することを示唆した。

*10月22日、ケリー米国国務長官がベルリンでイスラエルのネタニヤフ首相と「パレスチナとイスラエルの緊張緩和について競技し、エルサレム旧市街にある聖地の問題で一帯の現状維持をイスラエルが再確認する措置を含めて検討した。

*10月22日、オバマ大統領がホワイトハウスでパキスタンのシャリフ首相と会談し、テロ対策や核兵器の問題などを協議、会談後の発表した共同声明においてアフガニスタンの反政府武装勢力「タリバン」に対し、アフガン政府との直接交渉に入るよう呼びかけた。

*10月22日、ポルトガルのカバコシルバ大統領が中道右派の与党・社会民主党のコエ

リヨ党首を首相に再任、同党を含む与党連合は4日に実施された総選挙で最大勢力になったものの過半数を制してはいない。他方、社会党が連立政権構想を進行中。

*10月23日、ケリー米国国務交換とロシアのラブロフ外相がシリア聞き問題でウィーンで会談、サウジアラビアとトルコの外相も参加して、内戦集結策と「イスラム国」への対応について協議した。ラブロフ外相はアサド大統領を対話の当事者として認めるよう主張したと見られる。

*10月23日、シリアでアサド政権側を支援する任務に就いていたイランの精鋭部隊「革命防衛隊」の司令官ら48人がシリアで23日までの過去数日間の間に死亡。

*10月23日、ナイジェリア北東部でモスクを狙ったテロが相次ぎ、少なくとも55人が死亡、100人以上が負傷した。「ボコ・ハラム」の犯行と見られる。

*10月23日、国連の潘基文・事務総長が国連本部での記者会見において、イスラエルとパレスチナの間で緊張が激化していることについて、「すべての関係者が挑発的な言動を避けることが重要だ」と述べるとともに、イスラエル側に「最大限の自制」を求めた。

*10月23日夜、パキスタン南部のジャコババードでイスラム教シーア派の宗教行事の会場で爆発があり、信者ら少なくとも22人が死亡、40人以上が負傷した。

*10月24日、モンテネグロの首都ポドリツァで前週末に続き野党「民主戦線」が呼びかけた約5000人がジュカノビッチ首相の辞任と議会選挙の早期実施を求めて議会にデモ。

*10月25日、東京のトルコ大使館前で総選挙の在外選挙に集まったトルコ人の間で乱闘が発生。一部がPKKの旗を掲げたことに対して与党支持者が反発して数十人が殴り合ったもの。

*10月25日、EUが中東などから流入する難民や移民が通過する「バルカン・ルート」の関係国など13ヶ国を集めて緊急首脳会議を開催、各国は協力強化で一致した。隣国との合意なしに自国を通過させない措置をとる一方で、10万人規模の一時収容所施設を作るなど、17項目の行動計画で合意した。

*10月25日、米CNNのインタビューでブレア元首相がイラク戦争へのイギリスの参戦に関して「我々が受け取った情報が間違っていたという事実を謝罪する」と発言。ブレア元首相がイラク戦争に関して公に謝罪するのは初めて。

*10月25日にポーランドの行われた上下両院選挙で右派の最大野党である「法と正義」が37.6%を得票し下院（定数460）で第1党になった。同党が8年ぶりに政権に復帰すると難民政策が変更される可能性が大きい。

*10月25日、グアテマラで大統領選挙の決選投票が行われ、コメディアンで野党「国民集中戦線（FCN）」のジミー・モラレス候補が70%を得票して勝利。

*10月25日、アルゼンチンで大統領選挙が実施され、開票率97%の段階で、フェルナンドス大統領の路線継続を掲げるダニエル・シオリ・ブエノスアイレス州知事が36.86%、野党候補マウリシオ・マクリ・ブエノスアイレス市長が34.33%で2位の接

戦となった。第1回投票で45%以上の得票か、2位いかに10%以上さをつけることが勝利の条件であるが、選挙結果はこれら条件を満たしていないため、11月22日に接戦投票が行われる。

*10月26日、トルコのクルトゥムシュ副首相が治安当局が同日トルコ南東部ディヤルバクル県カヤプナルで「イスラム国」の隠れ家とみられる家屋を捜査した際、潜伏していた戦闘員と戦闘になり、同戦闘員7人が死亡、12人を拘束したと発表。警官も2人が死亡、5人が負傷した。

*10月26日、石井啓一国土交通省が米軍普天間飛行場の移設問題をめぐり、前沖縄県知事による同県名護市辺野古の埋め立て承認を取り消した翁長雄志・県知事による処分の効力をいったん止める方針を固めた。27日、効力を止めた。

*10月26日、ウクライナ東部の親ロシア派「ルガンスク人民共和国」最高幹部のプロトニツキー氏が、「ポロシェンコ政権は選挙を国際基準に従って行う能力も意思もない」と主張し、その上で来年に延期された東部2州の親ロシア派支配地域の地方選は「自分たちで関連法を制定する」と述べ、独自に実施する考えを示唆した。

*10月26日、スコットランド民族党（SNP）がスコットランドに配備されている潜水艦発射型戦略核ミサイル「トライデント」の更新計画について、労働党に廃止を支持するよう求めた。

*10月26日、国連人権問題調整事務所（OCHA）がシリア政府による攻撃で10月中にアレッポ、ハマ、イドリアの行政区から少なくとも12万人が非難したと発表。

*10月26日夜、米海軍は中国が南シナ海の南沙諸島で埋め立て人工島から12カイリ（約22キロ）内に第7艦隊の拠点である横須賀基地所属のミサイル駆逐艦「ラッセン」を派遣し、航行の自由を行動で示す作戦を始めた。

*10月27日、中国の王毅外相が北京市内のシンポジウムで講演し、11月1日にソウルで開催される予定の日中韓首脳会談を前に「中韓は決して歴史問題にこだわるわけではないが、中日韓にとって回避、無視できない」と指摘、「日本は過去の過ちを心から反省し、新しい姿で中韓両国との連携を図ってほしい」と主張した。

*10月27日、国際移住機関（IOM）が北アフリカなどから地中海を渡って欧州に到着した難民や移民の総数が今年に入ってから計70万人を超えたと発表。イタリアに13万9594人、ギリシャに56万683人、スペインに3845人、マルタに105人で計70万4227人。海を渡る途中での死者と行方不明者は、判明しているだけで3257人。

*10月27日、国連総会が対キューバ経済制裁の解除を求めるキューバが提出した決議案を賛成191、反対2（米国、イスラエル）棄権ゼロで採択した。賛成は過去最高となる。

*10月27日、EUとコソボがフランスのストラスブールの欧州議会でEU加盟の第一歩となる安定化・連合協定に調印した。

* 10月27日、ロシア軍の対潜哨戒機「ツボレフ142」2機が朝鮮半島東方の日本海を航行していた米海軍の原子力空母に約1カイリまで接近した。ロシア機の高度は約150メートルで空母から4期の艦載機FA18が緊急発信して警戒にあたった。

* 10月28日、トルコの検察当局が10月10日に首都アンカラで103人が死亡し、240人以上が負傷した連続自爆テロについてトルコ南部ガジアンテップに拠点を置く「イスラム国」の関連組織が本部から直接指示を受けて実行したことが判明したと発表した。

* 10月28日、コロンビアのサントス大統領が和平交渉を続けるFARCと相互停戦に入る用意があると発表。相互停戦はFARC側が強く求めている。

* 10月26～29日に中国共産党が開催した5中全（第5回中央員会総会）で「一人っ子政策」の廃止を決定。また、「第13次5ヶ年計画」への提言を採択、29日に発表された総会コミュニケには、20年に全面的な「小康社会」を建設するため経済の「中高度成長」を維持する方針を盛り込んだ。コミュニケは「2020年に、10年比でGDPと国民に平均収入を倍増させる」との目標を強調。この目標達成には年平均で6.5%の経済成長率が必要とされており、中国政府は6.5～7%の経済成長率を保っていく方針と見られる。

* 10月29日朝（日本）、政府が米軍普天間飛行場の移設先とする同県名護市辺野古の沿岸部で埋め立ての本体工事に着手した。埋め立て予定地に隣接する米軍キャンプ・シュワブ内で作業上の整備工事を始め、中断していたボーリング調査も再開した。翁長知事は県庁での記者会見で「強権極まれり、これからはっきり対峙していきたい」と発言した。

* 10月29日、在英のシリア人権監視団が9月30日にロシア軍によるシリアでの空爆作戦で29日までに595人が死亡したと公表。戦闘員の死亡は410人、うち270人がヌスラ戦線など反体制派、131人が「イスラム国」のメンバー。

* 10月30日、シリア人権監視団がシリアの首都ダマスカス中心部から北東約15キロ離れた反体制派の拠点ドゥーマの市場付近でアサド政権軍によるとみられる12発以上のミサイル攻撃が行われ市民ら40人が死亡、100人以上が負傷したと発表。

* 10月30日、北朝鮮の朝鮮労働党中央委員会政治局が来年5月初めに第7回党大会を招集すると発表した。党大会は故金日成主席時代の1980年10月以来となる。

* 10月30日、米国、ロシアと中東、欧州などの外相らがウィーンでシリア危機の打開を目指して協議を開始。国連に停戦調停を委ねることで一致。アサド大統領の処遇については各国の溝は埋まらず。

* 10月30日、米国政府が「イスラム国」の掃討作戦の一環としてシリア北部で「イスラム国」と戦闘している反体制派の支援のために50人未満の特殊部隊を増派し、シリア領内派遣するなどの新方針を発表した。シリアに地上部隊を常駐させるのは初めて。

* 10月30日、ポルトガルで10月4日に行われた総選挙の結果を受け、第1党の釈迦民党が主導する緊縮政策推進の少数与党内閣が発足。しかし、「反緊縮」で一致する野党側

は議席数で過半数を超えており、すぐにも新政権に不信任を突きつける構え。

* 10月30日、スペインのラホイ首相が記者会見でカタルーニャ自治州が独立に向けた動きを進める中、国家の一体性維持で主要政党が基本合意に達したと公表した。

* 10月31日、エジプトのカイロを発ってロシアのペテルスブルグに向かったロシアのコガリムアビア社の旅客機がシナイ半島上空で墜落。「イスラム国シナイ州」が犯行声明を発出。ロシア、エジプト両国政府はテロ犯行説を否定。11月2日、コガリムアビア社幹部が「システムの不具合で空中分解は起こりえない」と述べ、外的要因で墜落したとの考えを示した。